



NO. 801  
 発行  
 13・10月15日  
 国鉄労働組合  
 新潟地方本部  
 発行責任者  
 上石 昌彦  
 編集責任者  
 教 宣 部

# 解雇を許さない闘いを

「JAL裁判の問題点と闘いの展望」  
 講師 船尾 徹弁護士



## 東京地裁の不当判決

①整理解雇法理の適用について  
 会社の主張を排して、更生手続下の解雇であっても、整理解雇法理が適用されるとしながら、JALが更生手続下にあったことから解雇の有効性をきわめて緩く判断して正当化した。

## ②客乗判決

「整理解雇法理適用の要件を検討するに当たっては、解雇の必要性の判断において使用者である更生会社の破綻の事実が、重要な要素として考慮されるべきである」

「不当解雇と闘うJAL労働者を支える9・20集会」で船尾徹弁護士（東京南部法律事務所）の講演がありました。「JAL裁判の問題点と闘いの展望」について説明がありました。  
 不当解雇撤回の闘いは全国の働く者の勇気を与えた。JALの不当解雇は、経営破綻からはじまる。整理解雇が強行された。解雇撤回を闘うことは厳しい。なかなか組織として闘う大型裁判は少ない。  
 今までの闘いで整理解雇4用件は働く労働者を保障していた。  
 東京地裁で不当敗訴なぜ敗訴になったのか分析していく。勝利の活路をどう見出していくのか。



## 削減目標達成論

解雇による人員削減の必要性・正当化には、人員削減の必要性が存在することが不可欠であり、それを基礎的前提。

●JALの人員削減の推移を検証すると解雇実施時点において、会社更生計画・事業計画で定めた「事業規模縮小に見合う人員体制」を形成するために設定した削減目標を達成していたこと、少なくとも

も達成すると見通していた。

●2011年3月末の想定有効配置数4726人体制から2011年3月末までに必要稼働数4120人体制に削減（客室乗務員）にする。

●12月1日時点で有効配置数4140人↑「わずか20人」12月9日108名解雇通知。

●12月末時点（解雇実施時点）有効配置数4042人まで削減されていた。

●さらに解雇直後の2011年1月～3月の客室乗務員218人減少・流出、乗務調整、有給消化等々から2～3ヶ月前には会社にとつて想定可能になる。



## 不当解雇の歯止めになる運動をしていく

組合つぶしで意図的な解雇が強行された。CCUの弱体化・労働組合の分裂攻撃・希望退職の他に解雇を強行していった・年齢制限による整理解雇、労働組合は差別された。

労働組合をターゲットとして解雇した。年齢制限による整理解雇はCCUの人達を中心だった。

解雇後、人員削減で人員が足りなくなったが、すぐには要員補充しなかった。

不当判決に対して世論と結集して臨む。年度末に判決。運動の広がり闘いを進めていく。大きく広げていく。解雇を許さない闘いを進めていくこと。  
 不当解雇の歯止めになる運動をしていく。

## 編集後記

今回、一緒にオルグに回ったJAL原告の斉藤さん、鈴木さんと懇親会などで一緒に酒を飲みましたが、とても楽しい方々でした。カラオケがとても上手でした。びっくりでした。集会后は、斉藤さんと二次会へ一緒に行きました。2時近くまで飲んでました。楽しいひとときでした。



## カンパ35118円

会場でカンパの訴えをしました。参加された仲間のみなさんから、35118円集まりました。ありがとうございました。

建交労の杉崎委員長からカンパの贈呈がされました。



# 立憲主義と憲法9条をまもる 新潟県民の集い

**日時** 10月27日(日) 13:30~15:30

\*終了後パレード有

**会場** 燕三条地場産業振興センター メッセピア (三条市須頃1-17)

**講演** 浅井基文さん (元外交官、前広島平和研究所長)

**入場料** 500円

日本国憲法は、いま、最大の危機を迎えています。昨年4月に公表された自民党の憲法草案は、戦争放棄を謳った憲法9条を変えるばかりか、国民の権利を制限し、個人の自由を縛るものです。国会は、昨年の衆院選、今年の参院選で改憲勢力が議席を増やし、憲法「改正」が現実味を帯びてきています。若者、子どもたちを戦場に送らない、自由と民主主義をまもるため、新潟の地から声をあげましょう。

## 浅井基文さんプロフィール

- 1941年7月 愛知県生まれ
  - 1963年3月 東京大学法学部中退、同年4月外務省入省  
オーストラリア、旧ソ連、中国、イギリスなどで勤務
  - 1990年3月 外務省辞職
  - 1990年~ 日本大学法学部教授、明治学院大学国際学部教授
  - 2005年4月 広島市立大学広島平和研究所長就任  
(2011年3月31日退職)
- 著作に『広島とヒロシマ』(2011年 かもがわ出版)『戦争する国しない国』(2004年 青木書店)『集団的自衛権と日本国憲法』(2002年 集英社新書) などがある



### 呼びかけ人

大平美恵子(長岡市議会議員) 河内さくら(料理研究家) 小池清彦(加茂市長) 小林茂(ドキュメンタリー映画監督) 笹口孝明(笹祝酒造株式会社社長) 島津光夫(元新潟県立女子短期大学学長) 高畑與四夫(新潟県保険医会会長) 田才栄敏(県総合生活協同組合連合会会長理事) 中原雅司(羽茂農協代表理事・組長) 中村啓識(元新潟県仏教会会長) 長谷川尋紀(長谷川商店専務) 畠山徳雄(ギタリスト) 山崎勉(スペース Be 理事長) 和田光弘(弁護士) (50音順)